

# 有機農産物安定供給体制構築事業

産地間・自治体間連携支援事業のうち自治体  
ネットワーク構築及び流通技術課題対応実証支援事業

**2020年1月31日**

**一般社団法人 日本有機農産物協会**

# 第1回有機農産物ビジネス商談会報告

名称：第1回有機農産物ビジネス商談会（第4回オーガニックライフスタイルEXPO内）

会期：2019年8月2日(金)～3日(土)

会場：新宿NSビル

来場者数：合計18,285名

出展者	所在地	面会者数
かごしま有機農業推進協議会	鹿児島	63
有限会社肥後あゆみの会	熊本	69
京都オーガニックアクション協議会	京都	30
兵庫オーガニックアクション協議会	兵庫	28
有限会社大地と自然の恵み	高知	20
ひさまつ農園	茨城	23
吾妻旬彩株式会社	長崎	28
岩倉製茶	静岡	38
塩尻有機栽培研究会	長野	38
株式会社マルタ	東京	44

全国から10社の有機農業生産団体が出展した

オーガニックライフスタイルEXPO内で「商談ブースコーナー」を設置し10団体が出展した。

出展者は直に消費者の反応を見ることができたため、今後の有機農産物の販売戦略の参考になった。



一般社団法人

日本有機農産物協会

Japan Organic Products Association

# 第1回交流セミナー報告

名称：第1回交流セミナー（自治体ネットワーク構築のための交流セミナー）

会期：2019年8月2日(金)14:00～16:50

会場：新宿NSビル3F 3-G会議室

参加者数：29名（当日参加4名及び当日キャンセル4名含）内自治体25

構成：第1部セミナー/ 第2部グループディスカッション

## 講演テーマ①「給食から広がる有機農業産地づくり」

講演者 鮫田 晋氏

千葉県いすみ市役所 農林課 生産戦略班 主査

2017年より学校給食米の全量を有機米へと転換した千葉県いすみ市では、米だけでなく、有機野菜の学校給食への導入にも積極的に取り組んでおり、また、地域の有機農家の育成にも力を入れ、地域全体で有機農業の活性化を推進している。



講演者 磯村 英志氏

愛知県東郷町役場 産業振興課 農政係 主事

「子育て世代に優しく」・「日本一美味しい給食」をテーマに、安全・安心でおいしい給食の提供に力を入れている愛知県東郷町では、保育園、小中学校の給食で、有機栽培食材を取り入れた品目を提供している（月2回程度）。今回は、有機野菜の生産者（松田洋幸氏）を交えて話を進めました。

## 講演テーマ②「加工品・マーケティング」

講演者 藤田 友紀子氏

株式会社こだわりや 専務取締役

首都圏を中心に国内外の厳選したオーガニック食品を取り扱っている「こだわりや」。加工品の商品化（六次化）において、自治体と連携しながら開発を進めている。自治体の窓口機能、自治体に期待し要望することなど、取組事例を紹介すると共に、加工品開発・マーケティングの観点から商品化までのポイントを解説した。

## 第2部：グループディスカッション

講演内容を踏まえ、参加者同士、自由に意見を交換できる交流の場を設け参加者を3つのグループに分けたグループディスカッションを実施。協会会員がファシリテーターを務め、自己紹介、各自の取組内容の紹介など、情報共有することで参加者のきっかけづくりを推進した。



有機農産物の普及を担当しているという共通のテーマをもつ担当者間の意見交換の場となった。横のつながりをもつ機会が少なく、課題や取り組みの事例が共有された。今後も民間企業の取組とあわせて情報共有する場をつくることを進めていくこととしセミナーを終了した。



### セミナー後の参加者アンケート結果

給食の知識が深まった	9
課題解決のヒントが見つかった	8
有機農業の新規参入支援	7
地域の資源をいかしチャレンジしたい	5
地域間連携の必要性を感じた	5
仲間に出会えた	3
やるべきことが明確になった	3
加工品開発の知識が深まった	2
課題解決に向けて意欲がわいてきた	2
改めて難しいと感じた	1

直ぐに実施	4
参考とする	5
具体的なアドバイスが欲しい	1
現時点で取り入れるのは難しい	1
今後とりいれたい（給食）	1
今後取り入れたい（加工品）	2

セミナー終了後のアンケートでは有意義であったという意見が多く、「直ぐに実施」していくという自治体が4件あった。

**\*次回 第2回セミナーを2月20日に大阪で開催する。**

## 【流通課題の対応実証】

有機農産物の流通課題は生産規模が小さく、小口配送が中心となっている為、コストが高く売価に反映しなければならない。その結果、有機農産物は慣行品より高値になってしまう。品質を維持すべきコールドチェーンの構築、量販店や実需者からの受発注・出荷手配・債権債務管理等の商物流設計とその実務が必要となる。

本実証事業において小規模である有機農業生産者にとって物流を集約して効率的な販売事業と取引事務の簡素化を可能にすることで当事業に参画した自治体・団体の有機農産物の取引拡大を図る。

そのため、生産者の出荷データを分析し共同物流による流通課題の解決を試みる。

事業期間中に1拠点以上の取引支援を行い効果を検証する。

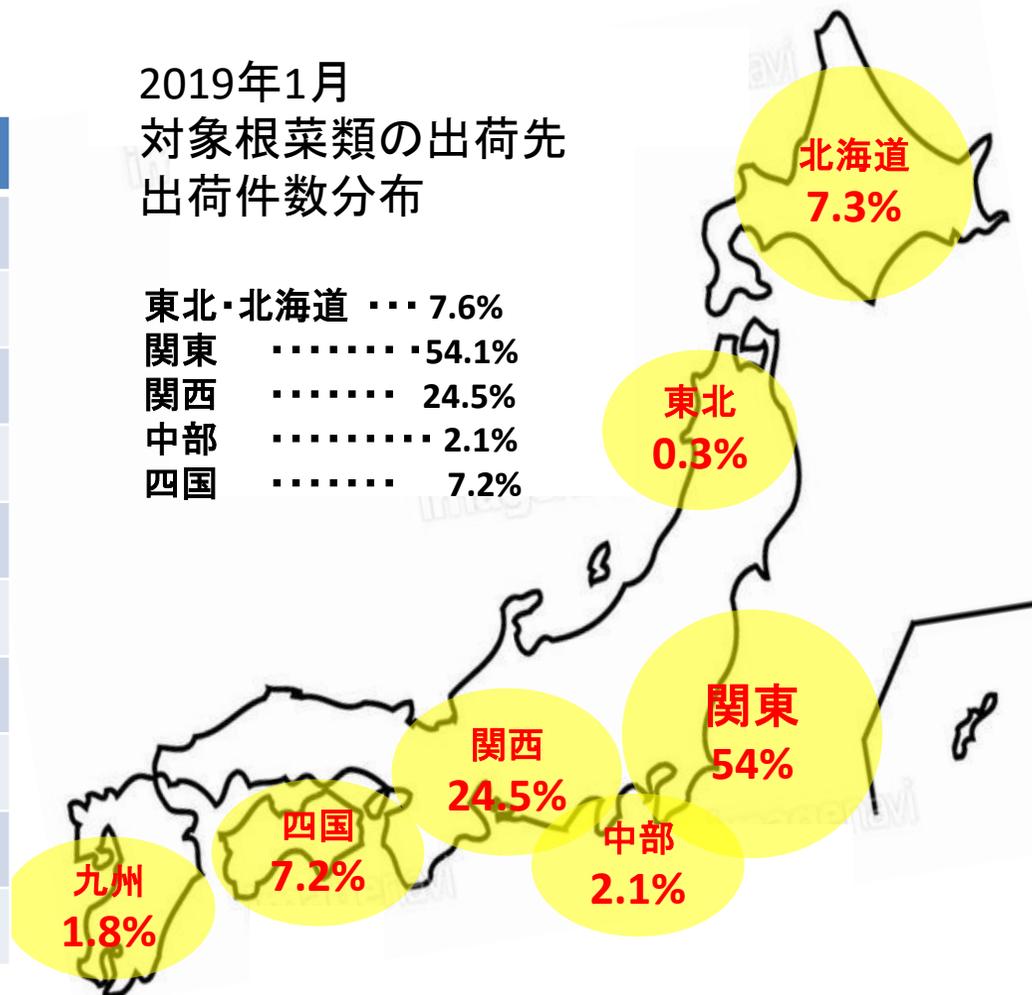
# 対象有機生産者団体と物流改善のための分析結果

## 調査内容

項目	内容
対象生産者	九州の生産者組合
組合規模	150名以上
栽培作物	人参・玉ねぎ・さつまいも
調査対象	
・出荷期間	1月4日～2月28日
・出荷日数	49日間
・出荷回数	891回
・出荷品目	34SKU
・得意先数	67社
・納品先数	79か所

2019年1月  
対象根菜類の出荷先  
出荷件数分布

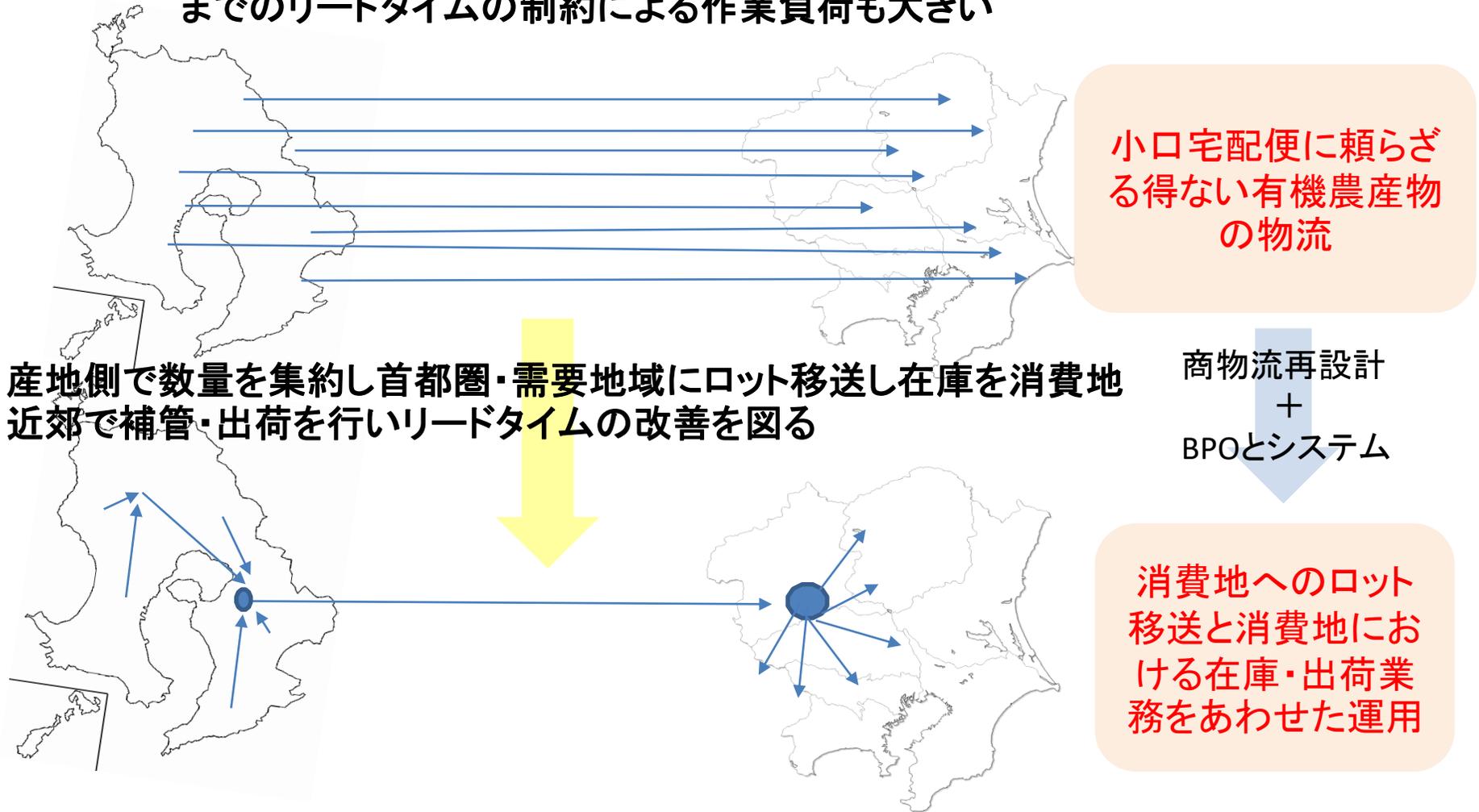
東北・北海道 …… 7.6%  
関東 …… 54.1%  
関西 …… 24.5%  
中部 …… 2.1%  
四国 …… 7.2%



出荷先エリアごとに基幹物流で大量輸送し、エリアごとに在庫を保有することで物流コスト削減を試みる

# 流通技術課題対応実証支援の方向性

宅急便対応による小口配送は出荷コスト負担が増えるだけでなく受注～出荷までのリードタイムの制約による作業負担も大きい



有機農産物の出荷エリアごとに商材別・産地別にこの消費地在庫による物流コスト削減が確立されれば他の商材・産地の課題解決に汎用できる。(有機農産物物流網の構築)

## 実証事業の今後の対応

- \* 本流通課題対応実証事業は、冬季の九州産地の農産物を本州への青果流通に対応した。対象生産団体との守秘義務契約に基づき、取引データを分析し、小口配送の課題を改善する取り組みの企画まで成立させた。
- \* この冬季の九州産地の物流の取組の成果が実証できれば、他の九州の有機生産団体と共有することができる。今回の分析で和歌山・関東の大型有機農産物事業者の集荷センターに向けた出荷が多く、共同配送を構築して上で重要な要素になる。  
今後は九州エリアの他の生産団体・商材を含め効率性を高めた運用を行う。
- \* 次回は夏季の北日本の産地の商品を南日本へ流通させる物流の効率化を試みる。7月～9月の有機農産物の物流を今回、設置した首都圏集荷場に集め、最終実需者に配送することで同様の効率化を実現する。